

令和元年度

別府市水道事業会計決算審査意見書

別府市監査委員

別 監 第 60 号
令和 2 年 7 月 10 日

別府市長 長 野 恭 紘 殿

別府市監査委員 惠 良 寧

同 加 藤 信 康

同 中 尾 薫

令和元年度別府市水道事業会計 決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度別府市水道事業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の主な実施内容	1
第 5	審査の実施場所及び日程	1
第 6	審査の結果	1
1	業務実績について	2
2	経営成績について	3
3	経営分析について	11
4	人件費と労働生産性について	14
5	剰余金計算書について	17
6	剰余金処分計算書について	18
7	財政状態（貸借対照表）について	19
8	キャッシュ・フロー計算書について	24
9	予算の執行状況について	26
第 7	審査意見	28
決算審査資料		
別表第 1	業務実績表	29
別表第 2	予算決算対照比較表（収益的収支）	30
別表第 3	予算決算対照比較表（資本的収支）	31
別表第 4	比較損益計算書	32
別表第 5	比較貸借対照表	33
別表第 6	固定資産明細書	34
別表第 7	比較経営財務分析表	35

(注) 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入して
いる。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。

2 表中の増減率は、次の式により算出している。

$$\text{増減率} = \{ (X_2 - X_1) / |X_1| \} \times 100$$

X_2 : 当年度の計数 X_1 : 前年度の計数

決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和元年度別府市水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

令和元年度別府市水道事業会計に係る決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に従って運営されているかを主眼として審査を行った。

第4 審査の主な実施内容

別府市監査基準に準拠し、審査に付された決算報告書、損益計算書等の財務諸表及びこれらに関する附属書類を審査するとともに、会計帳簿及び証拠書類の照合のほか、関係職員からの説明聴取を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

別府市監査事務局事務室及び監査委員室において、令和2年6月1日から令和2年6月30日まで審査を実施した。

第6 審査の結果

別府市監査基準に基づき、重要な点において上記第1から第5のとおり審査した限りにおいて、決算報告書、財務諸表及び附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。事務処理もおおむね良好と認められたが、一部改善を要する事項について指導を行った。

なお、決算概要及び審査の内容は次のとおりである。

1 業務実績について

業務実績を前年度と比較すると、別表第1のとおりである。

(1) 給水状況

令和元年度末における給水戸数は 63,434戸であり、前年度に比べ 187戸 (0.3%) 増加している。給水人口は 113,987人であり、前年度に比べ 1,246人 (1.1%) 減少している。

年間総配水量は 15,569,608 m^3 であり、前年度に比べ 140,694 m^3 (0.9%) 増加している。

また、年間総有収水量は 13,459,926 m^3 であり、前年度に比べ 57,296 m^3 (0.4%) 増加し、有収率は 86.4%となっている。

(2) 建設改良事業

① 施設拡張改良事業

水源及び送配水施設など基幹施設の整備を行うものであり、朝見浄水場次亜注入設備更新工事の内電気設備工事、朝見浄水場中央監視制御装置機能増強工事及び雲泉寺橋 300mm送水管仮設工事等を 223,778,900円で施工している。

② 配水管整備事業

安定給水と水の有効利用を目的に起債対象事業として、年次計画に基づき配水管網の整備を行うものであり、鶴見園町2組 1 75mm配水管布設及び 150mm減圧弁設置工事等布設延長 1,827.0m、観海寺1組 75mm配水管布設替工事等布設替延長 1,240.8mを合計 281,011,000円で施工している。

③ 朝見浄水場既存施設更新事業

本市水供給の基幹施設である朝見浄水場内の水道施設の老朽化に伴い、更新事業として、朝見浄水場次亜注入設備更新工事の内機械設備工事等を 244,574,200円で施工している。

④ 基幹施設耐震補強事業

基幹施設の耐震補強事業として、荘園配水池耐震補強工事を 80,025,000円で施工している。

(3) 維持改良工事

鉛管対策工事を含む維持改良工事として、竹の内6組 1 鉛管対策給水管連絡替工事及び赤野配水池整備工事等を 10,920,512円で施工しており、平成15年度から計画的に実施している鉛管対策工事の年度末における進捗率は、計画全体の 89.4%となっている。

2 経営成績について

経営成績は、別表第4のとおりである。総収益は 2,333,995,859円、総費用は 2,082,018,543円であり、251,977,316円の純利益が生じている。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
総 収 益	2,320,884,558	2,331,101,915	2,321,602,252	2,333,995,859
経 常 収 益	2,317,722,169	2,328,931,833	2,320,529,300	2,333,110,443
特 別 利 益	3,162,389	2,170,082	1,072,952	885,416
総 費 用	2,242,408,821	2,221,513,386	2,120,897,912	2,082,018,543
経 常 費 用	2,217,187,337	2,195,617,196	2,095,454,339	2,056,397,988
特 別 損 失	25,221,484	25,896,190	25,443,573	25,620,555
経 常 損 益	100,534,832	133,314,637	225,074,961	276,712,455
当 年 度 純 利 益	78,475,737	109,588,529	200,704,340	251,977,316

総収益及び総費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(1) 総収益について

性質別総収益比較表

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		元 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
営業収益	給水収益	2,168,189,804	93.4	2,183,705,708	93.6	15,515,904	0.7
	その他の営業収益	100,199,378	4.3	92,629,758	4.0	△ 7,569,620	△ 7.6
	計	2,268,389,182	97.7	2,276,335,466	97.5	7,946,284	0.4
営業外収益	受取利息及び配当金	2,225,625	0.1	2,835,598	0.1	609,973	27.4
	長期前受金戻入	35,313,416	1.5	35,041,754	1.5	△ 271,662	△ 0.8
	雑収益	14,601,077	0.6	18,897,625	0.8	4,296,548	29.4
	計	52,140,118	2.2	56,774,977	2.4	4,634,859	8.9
特別利益	1,072,952	0.0	885,416	0.0	△ 187,536	△ 17.5	
総収益	2,321,602,252	100.0	2,333,995,859	100.0	12,393,607	0.5	

総収益は、前年度に比べ 12,393,607円 (0.5%) 増加している。これは、その他の営業収益 7,569,620円 (7.6%) 等が減少したが、給水収益 15,515,904円 (0.7%)、雑収益 4,296,548円 (29.4%)、受取利息及び配当金 609,973円 (27.4%) が増加したためである。

(2) 総費用について

性質別総費用比較表

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 費 用	2,095,454,339	98.8	2,056,397,988	98.8	△ 39,056,351	△ 1.9
職員給与費	481,608,793	22.7	433,746,668	20.8	△ 47,862,125	△ 9.9
直接給与費	363,883,703	17.2	332,546,575	16.0	△ 31,337,128	△ 8.6
間接給与費	117,725,090	5.6	101,200,093	4.9	△ 16,524,997	△ 14.0
支払利息	86,715,099	4.1	76,733,432	3.7	△ 9,981,667	△ 11.5
減価償却費	761,442,515	35.9	747,501,669	35.9	△ 13,940,846	△ 1.8
動力費	100,692,851	4.7	104,755,323	5.0	4,062,472	4.0
光熱費	5,614,203	0.3	5,594,560	0.3	△ 19,643	△ 0.3
通信運搬費	12,599,066	0.6	12,654,321	0.6	55,255	0.4
修繕費	55,123,743	2.6	19,345,119	0.9	△ 35,778,624	△ 64.9
材料費	487,958	0.0	216,396	0.0	△ 271,562	△ 55.7
薬品費	11,391,243	0.5	13,270,352	0.6	1,879,109	16.5
委託料	438,405,280	20.7	469,380,104	22.5	30,974,824	7.1
負担金	73,426,396	3.5	66,940,793	3.2	△ 6,485,603	△ 8.8
その他	67,947,192	3.2	106,259,251	5.1	38,312,059	56.4
特 別 損 失	25,443,573	1.2	25,620,555	1.2	176,982	0.7
総 費 用	2,120,897,912	100.0	2,082,018,543	100.0	△ 38,879,369	△ 1.8

総費用は、前年度に比べ 38,879,369円 (1.8%) 減少している。

これは、その他 38,312,059円 (56.4%)、委託料 30,974,824円(7.1%)、動力費 4,062,472円 (4.0%) 等が増加したが、職員給与費 47,862,125円(9.9%)、修繕費 35,778,624円 (64.9%)、減価償却費 13,940,846円 (1.8%)、支払利息 9,981,667円 (11.5%) 等が減少したためである。

(3) 給水原価及び供給単価

給水原価内訳及び供給単価の推移

(単位：円、銭)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年度 増減額
職員給与費	35.02	37.66	35.93	32.23	△ 3.70
うち退職給付費	1.81	3.62	3.01	2.39	△ 0.62
うち賞与引当金繰入額	2.88	2.89	2.67	2.32	△ 0.35
支払利息	7.87	7.16	6.47	5.70	△ 0.77
うち企業債利息	7.87	7.16	6.47	5.70	△ 0.77
減価償却費	55.09	53.76	54.18	52.93	△ 1.25
動力費	7.17	7.33	7.51	7.78	0.27
光熱費	0.40	0.43	0.42	0.42	0.00
通信運搬費	0.90	0.91	0.94	0.94	0.00
修繕費	4.99	4.56	4.11	1.44	△ 2.67
材料費	0.02	0.02	0.04	0.02	△ 0.02
薬品費	0.89	0.90	0.85	0.99	0.14
委託料	34.16	33.05	32.71	34.87	2.16
負担金	8.20	8.22	5.48	4.97	△ 0.51
その他	6.48	5.86	5.07	7.89	2.82
計（給水原価）	161.18	159.87	153.71	150.18	△ 3.53
供給単価	161.10	161.77	161.77	162.24	0.47
損益	△ 0.08	1.90	8.06	12.06	4.00

(注) 減価償却費は、長期前受金戻入額を控除したものを計上している。

給水原価（有収水量1 m³当たりの費用）は、150円18銭となっている。その主なものは、減価償却費 52円93銭（35.2%）、委託料 34円87銭（23.2%）及び職員給与費 32円23銭（21.5%）であり、全体の 79.9%を占めている。

給水原価を前年度と比べると、3円53銭減少している。これは、その他 2円82銭、委託料 2円16銭等が増加したが、職員給与費 3円70銭、修繕費 2円67銭、減価償却費 1円25銭等が減少したためである。他方、供給単価（水を販売したことによる収入の1 m³当たりの単価）は 162円24銭であり、1円26銭の供給利益が生じている。

(4) 有収率について

年間総配水量は 15,569,608^m³であり、前年度に比べ 140,694^m³ (0.9%) 増加している。

有効水量のうち有収水量は 13,459,926^m³であり、前年度に比べ 57,296^m³ (0.4%) 増加しているが、有収率は 86.4%となり、前年度に比べ 0.5ポイント下降している。無効水量は 1,733,456^m³であり、前年度に比べ 86,774^m³ (5.3%) 増加している。

年 度 別 配 水 実 績 表

(単位：^m³、%)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	対 前 年 度	
					増 減	増 減 率
総 配 水 量	16,148,717	15,694,768	15,428,914	15,569,608	140,694	0.9
有 効 水 量	13,907,187	13,879,084	13,782,232	13,836,152	53,920	0.4
有 収 水 量	13,522,771	13,504,952	13,402,630	13,459,926	57,296	0.4
無 収 水 量	384,416	374,132	379,602	376,226	△ 3,376	△ 0.9
無 効 水 量	2,241,530	1,815,684	1,646,682	1,733,456	86,774	5.3
有 収 率	83.7	86.0	86.9	86.4	△ 0.5	
類 団 平 均	89.5	89.2	88.9	—		

(5) 漏水防止対策について

漏水防止対策事業として、年次計画に基づき朝見水系外給水区域全域（131区域）を対象に戸別音聴や路面音聴等の方法によって延長 1,694.7kmを調査した結果、128件の漏水箇所を発見している。また、民間通報、水道メータの検針等によって 494件を発見し、合計 622件の補修工事を行っている。漏水件数は、漏水防止作業実績表のとおりであり、推定漏水量は 238,680^m³と前年度に比べ 51,451^m³減少している。

漏 水 防 止 作 業 実 績 表

(単位：件)

区 分	導水管	送水管	配水管	消火栓	仕切弁	公道内給水管	止水栓～量水器間	合 計
28 年 度	1	1	55	1	0	344	487	889
29 年 度	0	2	54	1	1	288	411	757
30 年 度	0	2	38	1	2	238	332	613
元 年 度	0	1	33	1	0	240	347	622

(6) 収入状況について

収入状況は、(表1)のとおりであり、収入対象額は、予算収入に係る調定額 2,658,375,203円に過年度分未収金 321,124,986円を加えた 2,979,500,189円である。

収入済額は 2,657,058,291円、収入率は 89.2%となっており、前年度より 0.3ポイント上昇している。徴収対象分(納期が翌年度4月・5月となる調定分を除いた納期到来分)の収入率は 97.6%であり、前年度より 0.1ポイント下降している。

このうち、収益的収入及び過年度分未収金に係る給水料の収入率は 90.3%で、前年度より 0.4ポイント下降している。徴収対象分の収入率は 97.3%であり、前年度より 0.4ポイント下降している。

未収金の状況は、(表2)のとおりである。

収益的収入及び資本的収入並びに過年度分に係る未収金額は 322,441,898円であり、前年度に比べ 3,525,107円(1.1%)減少している。このうち、徴収対象外(納期が翌年度4月・5月となる納期末到来分)の未収金額 256,470,351円を差し引いた 65,971,547円が決算時に滞納となっている未収金額である。その内訳は過年度分を含めた給水収益の未収金である。徴収対象分の未収金は、前年度に比べ 5,264,209円(8.7%)増加している。

不納欠損額は 3,913,891円(195件)である。前年度に比べ、件数は 19件、金額は 2,730,459円増加しており、その内容は給水料に係るものである。

不納欠損の状況

(単位：件、円)

区 分		30 年 度	元 年 度	比 較 増 減
給 水 料	件 数	176	195	19
	金 額	1,183,432	3,913,891	2,730,459

収入状況表（表1）

（単位：円、％）

区 分	収 入 対 象 額			収 入 済 額			未 収 収 額					収 入 率		前年度収入率	
	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	未収金計	（※うち破産更生債権）		対象分	計	対象分	計
										徴収対象分	徴収対象外				
1 収 益 的 収 入	2,280,829,404	251,525,352	2,532,354,756	2,217,659,128	189,884	2,217,849,012	63,170,276	251,335,468	314,505,744	93,983	7,085	97.2	87.6	97.6	88.0
(7) 営 業 収 益	2,222,977,214	250,568,917	2,473,546,131	2,159,806,938	189,884	2,159,996,822	63,170,276	250,379,033	313,549,309	93,983	7,085	97.2	87.3	97.7	87.9
給 水 収 益	2,184,328,624	188,451,320	2,372,779,944	2,121,158,348	189,884	2,121,348,232	63,170,276	188,261,436	251,431,712	93,983	7,085	97.1	89.4	97.7	90.0
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	38,648,590	62,117,597	100,766,187	38,648,590	0	38,648,590	0	62,117,597	62,117,597	0	0	100.0	38.4	100.0	43.4
(イ) 営 業 外 収 益	56,935,838	956,435	57,892,273	56,935,838	0	56,935,838	0	956,435	956,435	0	0	100.0	98.3	90.6	89.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,835,598	0	2,835,598	2,835,598	0	2,835,598	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	35,041,754	0	35,041,754	35,041,754	0	35,041,754	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
雑 収 益	19,058,486	956,435	20,014,921	19,058,486	0	19,058,486	0	956,435	956,435	0	0	100.0	95.2	66.6	63.3
(ウ) 特 別 利 益	916,352	0	916,352	916,352	0	916,352	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
固 定 資 産 売 却 益	462,074	0	462,074	462,074	0	462,074	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	382,500	0	382,500	382,500	0	382,500	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
そ の 他 特 別 利 益	71,778	0	71,778	71,778	0	71,778	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 資 本 的 収 入	120,885,564	5,134,883	126,020,447	120,885,564	0	120,885,564	0	5,134,883	5,134,883	0	0	100.0	95.9	100.0	84.6
(7) 企 業 債	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
(イ) 国 県 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
(ウ) 工 事 負 担 金	20,280,186	5,134,883	25,415,069	20,280,186	0	20,280,186	0	5,134,883	5,134,883	0	0	100.0	79.8	—	0.0
(エ) 固 定 資 産 売 却 代 金	605,378	0	605,378	605,378	0	605,378	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
予 算 収 入 計（1 + 2）	2,401,714,968	256,660,235	2,658,375,203	2,338,544,692	189,884	2,338,734,576	63,170,276	256,470,351	319,640,627	93,983	7,085	97.4	88.0	97.7	87.8
3 過 年 度 分 未 収 金	321,124,986		321,124,986	318,323,715		318,323,715	2,801,271		2,801,271	517,486	0	99.1	99.1	98.0	98.0
前 年 度 繰 越 額	325,967,005		325,967,005												
増 額	0		0												
減 額	△ 928,128		△ 928,128												
不 納 欠 損 額	△ 3,913,891		△ 3,913,891												
合 計（1 + 2 + 3）	2,722,839,954	256,660,235	2,979,500,189	2,656,868,407	189,884	2,657,058,291	65,971,547	256,470,351	322,441,898	611,469	7,085	97.6	89.2	97.7	88.9

（注） 貸借対照表の未収金には、営業外の未収金である未収消費税及び地方消費税還付金 10,009,200円も合わせて計上されている。

給水料（再掲）

収益的収入＋過年度分未収金	2,420,655,287	188,451,320	2,609,106,607	2,354,683,740	189,884	2,354,873,624	65,971,547	188,261,436	254,232,983	611,469	7,085	97.3	90.3	97.7	90.7
---------------	---------------	-------------	---------------	---------------	---------	---------------	------------	-------------	-------------	---------	-------	------	------	------	------

（注） 徴収対象外とは、翌年度4月・5月が納期となるものである。

未収額には破産更生債権額を含む。

表中の金額はすべて税込額である。

未収金状況表（表2）

（単位：円、件）

10

区 分	収益的収入						資本的収入		元 年 度		30 年 度		増 減 額	
	給水収益		その他の営業収益		営業外収益									
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
19 年 度	1	73,580	0	0	0	0	0	0	1	73,580				
	20 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	21 年 度	2	21,848	0	0	0	0	0	2	21,848				
	22 年 度	1	9,320	0	0	0	0	0	1	9,320				
	23 年 度	6	171,488	0	0	0	0	0	6	171,488				
	24 年 度	6	117,072	0	0	0	0	0	6	117,072				
	25 年 度	9	134,740	0	0	0	0	0	9	134,740				
	26 年 度	9	646,462	0	0	0	0	0	9	646,462				
	27 年 度	8	134,596	0	0	0	0	0	8	134,596				
	28 年 度	12	134,992	0	0	0	0	0	12	134,992				
	29 年 度	49	262,275	0	0	0	0	0	49	262,275				
	30 年 度	190	1,094,898	0	0	0	0	0	190	1,094,898				
小 計	293	2,801,271	0	0	0	0	0	293	2,801,271	322	6,169,629	△ 3,368,358		
現 年 度 分	徴収対象分	3,710	63,170,276	0	0	0	0	0	3,710	63,170,276	4,046	54,537,709	8,632,567	
	徴収対象外	25,075	188,261,436	5	62,117,597	3	956,435	2	5,134,883	25,085	256,470,351	24,973	265,259,667	△ 8,789,316
	小 計	28,785	251,431,712	5	62,117,597	3	956,435	2	5,134,883	28,795	319,640,627	29,019	319,797,376	△ 156,749
	徴収対象分	4,003	65,971,547	0	0	0	0	0	4,003	65,971,547	4,368	60,707,338	5,264,209	
	徴収対象外	25,075	188,261,436	5	62,117,597	3	956,435	2	5,134,883	25,085	256,470,351	24,973	265,259,667	△ 8,789,316
合 計	29,078	254,232,983	5	62,117,597	3	956,435	2	5,134,883	29,088	322,441,898	29,341	325,967,005	△ 3,525,107	

（注） 徴収対象外とは、翌年度4月・5月が納期となるものである。

3 経営分析について

経営成績については前述したが、財務の内容等については、別表第7の比較経営財務分析表のとおりであり、更に検討を加えると、次のとおりである。

(1) 安全性について

一般に、企業の財政状態の安全性は、短期の流動性と長期の健全性がポイントとなる。

短期の流動性、すなわち、企業としての支払能力の有無を確かめるためには、流動比率、当座比率、現金比率等による分析があり、長期の健全性を見るための投資効率を確かめるためには、自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率等による分析がある。

まず、短期の流動性についてであるが、流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較し、企業の支払能力を見るものであり、200%以上が理想比率とされている。当年度は304.5%であり、前年度に比べ10.4ポイント上昇している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、100%以上が理想比率とされている。当年度は301.5%であり、前年度に比べ13.0ポイント上昇している。

現金比率は、当座の支払能力を見るためのものであり、100%以上が理想比率とされている。当年度は257.3%であり、前年度に比べ5.5ポイント上昇している。

これらは、現金預金275,693,650円（12.6%）等の減少により分子となる流動資産が減少し、未払金112,965,248円（28.1%）等の減少により分母となる流動負債も減少したが、流動負債の減少率が大きいことによる。

短期の流動性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	30年度 類 団 平均
流 動 比 率	267.0	273.3	294.1	304.5	335.6
当 座 比 率	265.7	271.5	288.5	301.5	327.7
現 金 比 率	228.2	236.7	251.8	257.3	296.1

次に、長期の健全性についてであるが、自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものである。一般に、水道事業は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源が企業債や長期の借入金で賄われているためこの比率は低くなるが、高いほど経営の安定性は大きいといえる。当年度は75.1%であり、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

これは、総資本149,357,396円（0.8%）が減少し、剰余金143,664,743円（35.4%）が増加したことが主な要因である。

固定比率は、資本金と剰余金が固定資産に対してどの程度投入されているのかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。当年度は117.3%であり、前年度に比べ1.0ポイント

ト下降している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。当年度は 91.7%であり、前年度に比べ 0.9ポイント上昇している。

長期の健全性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度 類 団 平 均
自己資本構成比率	70.9	71.8	73.3	75.1	73.2
固 定 比 率	124.4	121.7	118.3	117.3	118.7
固定資産対長期資本比率	92.3	91.6	90.8	91.7	90.4

(2) 収益性について

企業の収益性については、総資本利益率、総収支比率等による分析がある。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と営業活動によって発生した利益の比較によって企業の経営能率を示すものであり、この比率が高いほど利益率が高く収益力が大きいとされている。当年度は 1.4%であり、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

総収支比率は、総収益対総費用の割合で企業活動の能率を示すものであり、100%以上を維持すべきであるとされている。当年度は 112.1%であり、前年度に比べ 2.6ポイント上昇している。

収益性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度 類 団 平 均
総 資 本 利 益 率	0.5	0.7	1.2	1.4	1.3
総 収 支 比 率	103.5	104.9	109.5	112.1	113.9

(3) 給水収益に対する企業債元利償還金の比率について

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は 17.6%であり、前年度より 1.0ポイント下降している。これは、分子となる企業債元利償還金 18,576,082円 (4.6%) が減少し、分母となる給水収益 15,515,904円 (0.7%) が増加したことによる。

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度 類 団 平 均
企 業 債 償 還 元 金	13.9	14.2	14.6	14.1	19.1
企 業 債 利 息	4.9	4.4	4.0	3.5	4.8
企 業 債 元 利 償 還 金	18.8	18.6	18.6	17.6	23.9

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況においては、施設利用率と共に負荷率及び最大稼働率を見る必要がある。

1日の配水能力は 71,050m³であり、前年度と同じ数値となっている。1日最大配水量は 47,834m³であり、前年度に比べ 51m³ (0.1%) 減少している。また、1日平均配水量は 42,540m³であり、前年度に比べ 269m³ (0.6%) 増加している。このため、施設利用率は 59.9%であり、前年度に比べ 0.4ポイント上昇し、負荷率は 88.9%であり、前年度に比べ 0.6ポイント上昇し、最大稼働率は 67.3%であり、前年度に比べ 0.1ポイント下降している。

施設の配水能力は、次表のとおりである。

(単位：m³)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度 類 団 平 均
1 日 の 配 水 能 力	75,005	75,050	71,050	71,050	65,252
1 日 の 最 大 配 水 量	54,783	47,728	47,885	47,834	46,533
1 日 の 平 均 配 水 量	44,243	42,999	42,271	42,540	40,996

施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度 類 団 平 均
施 設 利 用 率	59.0	57.3	59.5	59.9	62.8
負 荷 率	80.8	90.1	88.3	88.9	88.1
最 大 稼 働 率	73.0	63.6	67.4	67.3	71.3

4 人件費と労働生産性について

(1) 労働生産性

労働生産性、すなわち、職員数と業務量の関係は、職員1人当たりの有収水量、営業収益、給水人口等によって示される。職員1人当たりの有収水量は253,961 m^3 であり、前年度に比べ14,628 m^3 (6.1%)、営業収益は42,949,726円であり、前年度に比べ2,442,776円 (6.0%)、給水人口は2,151人であり、前年度に比べ93人 (4.5%)、それぞれ増加している。

これを類団と比較するためには、事業規模、取水の態様、立地条件及び建設時期等の経営条件を考慮しなければならない。当年度は全ての項目について改善が見受けられるとはいえ、平成30年度給水人口段階区分による類団平均と比較した場合において、依然として大きく下回っている状況にある。

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	30年度 類団平均
職員1人当たり有収水量 (m^3)	241,478	236,929	239,333	253,961	510,745
〃 営業収益 (円)	40,399,758	39,876,611	40,506,950	42,949,726	89,920,994
〃 給水人口 (人)	2,088	2,034	2,058	2,151	4,721

(2) 職員数

有収水量1万 m^3 /1日当たりの職員数は14人であり、類団平均との比較では2倍程度上回っており、大きな改善が見られない状況が依然として続いている。

(単位：人)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	30年度 類団平均
職 員 数					
損 益 勘 定 職 員	15	15	15	14	7
うち 原 浄 配 水 施 設 関 係	8	8	8	7	3
うち 検 針 ・ 集 金	0	0	0	0	0

(注) 上記表の職員数は、有収水量1万 m^3 /1日当たりの数値である。

(3) 平均給与

職員1人当たりの平均基本給は 358,624円であり、前年度に比べ 8,608円 (2.3%)、平均手当は 169,184円であり、前年度に比べ 1,722円 (1.0%) 減少している。

区 分		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度 類 団 平 均
全 職 員	基 本 給 (円)	367,494	365,438	367,232	358,624	349,093
	手 当 (円)	169,830	169,128	170,906	169,184	176,501
	平 均 年 齢 (歳)	46	47	47	46	44
	平 均 経 験 年 数 (年)	25	25	26	24	20

- ・基本給 = 給料+扶養手当
- ・手 当 = 手当 (扶養手当及び児童手当を除く。)

(4) 人件費と職員給与費対営業収益比率 (労働分配率)

損益勘定職員1人当たりの職員給与費は 8,183,899円であり、前年度に比べ 416,258円 (4.8%) 減少している。

これは、直接給与費 (給料・手当) 223,459円 (3.4%) 及び間接給与費 (法定福利費・退職給付費) 192,798円 (9.2%) が共に減少したことによるが、主に給料及び退職給付費の減少がその要因として挙げられる。

職員給与費対営業収益比率は 19.1%であり、前年度に比べ 2.1ポイント下降している。

これは、営業収益が増加し、損益勘定職員の職員給与費 (総額) が減少したことによる。

区 分	算 式	29 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度 類 団 平 均
職員1人当たり 職員給与費 (円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	8,782,058	8,600,157	8,183,899	7,958,953
直接給与費 (円)	$\frac{\text{直接給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	6,538,036	6,497,923	6,274,464	6,172,944
間接給与費 (円)	$\frac{\text{間接給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	2,244,022	2,102,234	1,909,436	1,786,008
職員給与費対 営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	22.4	21.2	19.1	8.9

- ・直接給与費 = 給料+手当 (児童手当を除く。)
- ・間接給与費 = 法定福利費+退職給付費

(注) 本項の本文及び表の数値（数値を導くための計算式で使⽤した数値を含む。）は、類団と比較するため、総務省による「地方公営企業決算状況調査」の数値を⽤し、総務省による「水道事業経営指標」で⽤いられている計算式によった。

5 剰余金計算書について

剰余金計算書は、営業活動により生じる利益剰余金と資本取引によって発生した資本剰余金がこの年度中にどのように変動したか、その内容を表す報告書である。

(1) 利益剰余金

① 減債積立金

前年度末残高は 0円であり、別府市水道事業の設置等に関する条例第5条の規定により 165,390,924円を積み立てたが、当年度において同額を取り崩したため、当年度末残高も 0円となっている。

② 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 273,703,497円は、別府市水道事業の設置等に関する条例第5条の規定により 165,390,924円を減債積立金に積み立て、108,312,573円を資本金に組み入れたため、繰越利益剰余金は 0円となり、当年度純利益 251,977,316円に減債積立金の取崩額 165,390,924円を加えた 417,368,240円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資本剰余金

受贈財産評価額

前年度末残高は 132,542,704円であり、当年度中に変動がなかったため、当年度末残高は 132,542,704円となっている。

6 剰余金処分計算書について

当年度純利益 251,977,316円に減債積立金の取崩額 165,390,924円を加えた 417,368,240円が当年度未処分利益剰余金となっている。

この当年度未処分利益剰余金については、別府市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例第5条の規定により 200,432,678円を資本金に組み入れ、216,935,562円を減債積立金に積み立てたため、処分後残高は 0円となっている。

また、資本剰余金の当年度末残高は 132,542,704円であるが、別府市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例第5条第7項の規定により 950円を資本金に組み入れたため、処分後残高は 132,541,754円となっている。

7 財政状態（貸借対照表）について

貸借対照表（B/S）は、企業の財政状態を明らかにするため、資産と負債及び資本の状態を表示したものである。資産が企業に投下された資金の運用状態を示すものとすれば、負債及び資本はその資金の導入源泉を示すものである。

貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	30 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	16,715,442,761	86.7	16,857,909,277	88.1	142,466,516	0.9
流 動 資 産	2,564,508,486	13.3	2,272,684,574	11.9	△ 291,823,912	△ 11.4
資 産 合 計	19,279,951,247	100.0	19,130,593,851	100.0	△ 149,357,396	△ 0.8
固 定 負 債	4,280,893,621	22.2	4,011,742,700	21.0	△ 269,150,921	△ 6.3
流 動 負 債	871,854,259	4.5	746,248,953	3.9	△ 125,605,306	△ 14.4
繰 延 収 益	703,178,109	3.6	696,599,624	3.6	△ 6,578,485	△ 0.9
資 本 金	13,017,779,057	67.5	13,126,091,630	68.6	108,312,573	0.8
剰 余 金	406,246,201	2.1	549,910,944	2.9	143,664,743	35.4
負 債 資 本 合 計	19,279,951,247	100.0	19,130,593,851	100.0	△ 149,357,396	△ 0.8

(1) 資産について

資産合計は 19,130,593,851円であり、前年度に比べ 149,357,396円（0.8％）減少している。

これは、固定資産 142,466,516円（0.9％）が増加したが、流動資産 291,823,912円（11.4％）が減少したためである。

(2) 負債及び資本について

負債資本合計は 19,130,593,851円であり、前年度に比べ 149,357,396円（0.8％）減少している。

これは、剰余金 143,664,743円（35.4％）及び資本金 108,312,573円（0.8％）が増加したが、固定負債 269,150,921円（6.3％）、流動負債 125,605,306円（14.4％）等が減少したためである。

(3) 固定資産の増減について

固定資産の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 有 形 固 定 資 産	16,709,944,341	16,855,029,277	145,084,936	0.9
土 地	1,489,060,688	1,489,059,738	△ 950	△ 0.0
建 物	1,355,313,723	1,375,130,428	19,816,705	1.5
構 築 物	10,450,224,026	10,500,070,999	49,846,973	0.5
機 械 及 び 装 置	3,253,974,630	3,320,165,161	66,190,531	2.0
車 両 運 搬 具	1,204,000	803,000	△ 401,000	△ 33.3
工 具、器 具 及 び 備 品	24,325,942	20,579,548	△ 3,746,394	△ 15.4
建 設 仮 勘 定	135,841,332	149,220,403	13,379,071	9.8
(2) 無 形 固 定 資 産	5,498,420	2,880,000	△ 2,618,420	△ 47.6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	—
破 産 更 生 債 権 等	3,851,179	618,554	△ 3,232,625	△ 83.9
貸 倒 引 当 金	△ 3,851,179	△ 618,554	3,232,625	83.9
固 定 資 産	16,715,442,761	16,857,909,277	142,466,516	0.9

固定資産の合計は 16,857,909,277円であり、前年度に比べ 142,466,516円 (0.9%) 増加している。

これは、有形固定資産の工具、器具及び備品 3,746,394円 (15.4%)、無形固定資産 2,618,420円 (47.6%) 等が減少したが、有形固定資産の機械及び装置 66,190,531円 (2.0%)、構築物 49,846,973円 (0.5%)、建物 19,816,705円 (1.5%) 等が増加したためである。

(4) 流動資産の増減について

流動資産の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 現 金 及 び 預 金	2,195,733,687	1,920,040,037	△ 275,693,650	△ 12.6
(2) 未 収 金	322,115,826	331,832,544	9,716,718	3.0
貸 倒 引 当 金	△ 2,548,314	△ 1,695,294	853,020	33.5
(3) 貯 蔵 品	10,907,287	10,907,287	0	—
(4) 前 払 金	38,300,000	11,600,000	△ 26,700,000	△ 69.7
流 動 資 産	2,564,508,486	2,272,684,574	△ 291,823,912	△ 11.4

流動資産の合計は 2,272,684,574円であり、前年度に比べ 291,823,912円 (11.4%) 減少している。

これは、未収金 9,716,718円 (3.0%) が増加したが、現金及び預金 275,693,650円 (12.6%) 及び前払金 26,700,000円 (69.7%) が減少したためである。

(5) 固定・流動負債の増減について

固定・流動負債の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,444,084,092	3,245,154,433	△ 198,929,659	△ 5.8
(2) 退職給付引当金	713,376,887	626,690,992	△ 86,685,895	△ 12.2
(3) 利水事業負担金引当金	123,432,642	139,897,275	16,464,633	13.3
固 定 負 債	4,280,893,621	4,011,742,700	△ 269,150,921	△ 6.3
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	307,725,869	298,929,659	△ 8,796,210	△ 2.9
(2) 未 払 金	402,520,602	289,555,354	△ 112,965,248	△ 28.1
(3) 賞 与 引 当 金	44,294,899	40,504,844	△ 3,790,055	△ 8.6
(4) 修 繕 引 当 金	2,182,439	1,886,439	△ 296,000	△ 13.6
(5) その他流動負債	115,130,450	115,372,657	242,207	0.2
流 動 負 債	871,854,259	746,248,953	△ 125,605,306	△ 14.4

① 固定負債

固定負債の合計は 4,011,742,700円であり、前年度に比べ 269,150,921円 (6.3%) 減少している。

これは、利水事業負担金引当金 16,464,633円（13.3%）が増加したが、建設改良費等の財源に充てるための企業債 198,929,659円（5.8%）及び退職給付引当金 86,685,895円（12.2%）が減少したためである。

② 流動負債

流動負債の合計は 746,248,953円であり、前年度に比べ 125,605,306円（14.4%）減少している。

これは、その他流動負債 242,207円（0.2%）が増加したが、未払金 112,965,248円（28.1%）、建設改良費等の財源に充てるための企業債 8,796,210円（2.9%）等が減少したためである。

(6) 繰延収益の増減について

繰延収益の増減は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 長 期 前 受 金	1,816,117,004	1,844,204,563	28,087,559	1.5
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,112,938,895	△ 1,147,604,939	△ 34,666,044	△ 3.1
繰 延 収 益	703,178,109	696,599,624	△ 6,578,485	△ 0.9

繰延収益の合計は 696,599,624円であり、前年度に比べ 6,578,485円（0.9%）減少している。

これは、長期前受金 28,087,559円（1.5%）が増加したが、収益化累計額 34,666,044円（3.1%）が減少したためである。

(7) 資本の増減について

資本の増減は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
資 本 金	13,017,779,057	13,126,091,630	108,312,573	0.8
(1) 資 本 剰 余 金	132,542,704	132,542,704	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	132,542,704	132,542,704	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	273,703,497	417,368,240	143,664,743	52.5
当年度未処分利益剰余金	273,703,497	417,368,240	143,664,743	52.5
剰 余 金	406,246,201	549,910,944	143,664,743	35.4

① 資本金

資本金の合計は 13,126,091,630円であり、前年度に比べ 108,312,573円 (0.8%) 増加している。

② 剰余金

剰余金の合計は 549,910,944円であり、前年度に比べ 143,664,743円 (35.4%) 増加している。

これは、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金 143,664,743円 (52.5%) が増加したためである。

8 キャッシュ・フロー計算書について

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	30年度	元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	200,704,340	251,977,316	51,272,976
減価償却費	761,442,515	747,501,669	△ 13,940,846
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,083,613	△ 4,085,645	△ 6,169,258
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 93,768,602	△ 86,685,895	7,082,707
利水事業負担金引当金の増減額 (△は減少)	5,039,058	16,464,633	11,425,575
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,105,654	△ 3,451,143	△ 1,345,489
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,302,000	△ 296,000	5,006,000
長期前受金戻入額	△ 35,313,416	△ 35,041,754	271,662
受取利息及び受取配当金	△ 2,225,625	△ 2,835,598	△ 609,973
支払利息	86,715,099	76,733,432	△ 9,981,667
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 286,501	△ 412,288	△ 125,787
有形固定資産除却損	10,919,113	27,455,765	16,536,652
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 3,672,820	3,232,625	6,905,445
未収金の増減額 (△は増加)	7,340,677	△ 22,967,443	△ 30,308,120
未払金の増減額 (△は減少)	31,561,355	△ 59,901,069	△ 91,462,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,628	0	△ 4,628
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 20,994,461	242,207	21,236,668
小計	942,141,319	907,930,812	△ 34,210,507
利息及び配当金の受取額	2,225,625	2,835,598	609,973
利息の支払額	△ 86,715,099	△ 76,733,432	9,981,667
業務活動によるキャッシュ・フロー	857,651,845	834,032,978	△ 23,618,867
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 524,376,485	△ 915,294,118	△ 390,917,633
有形固定資産の売却による収入	1,430,590	991,744	△ 438,846
無形固定資産の取得による支出	△ 1,860,000	0	1,860,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,385,608	25,415,069	7,029,461
建設改良工事に係る前払金	△ 33,008,000	26,700,000	59,708,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,448,892	13,250,725	25,699,617
未払金の増減額 (△は減少)	△ 23,011,242	△ 53,064,179	△ 30,052,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 574,888,421	△ 902,000,759	△ 327,112,338
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000	100,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 316,320,284	△ 307,725,869	8,594,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,320,284	△ 207,725,869	8,594,415
資金増加額 (又は減少額)	66,443,140	△ 275,693,650	△ 342,136,790
資金期首残高	2,129,290,547	2,195,733,687	66,443,140
資金期末残高	2,195,733,687	1,920,040,037	△ 275,693,650

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間の現金・預金の増加及び減少を、三つの活動区分別に表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度の状況は、業務活動で得た資金で投資活動及び財務活動を行った結果、資金は 275,693,650円減少し、資金期末残高は 1,920,040,037円となっている。

活動区分別に見ると業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 747,501,669円、当年度純利益 251,977,316円等により 834,032,978円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（建設改良費） 915,294,118円等により 902,000,759円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が 100,000,000円あるものの、企業債の償還による支出 307,725,869円により 207,725,869円のマイナスとなっている。

9 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の

予算現額は	2,526,533,000円
決算額は	2,532,354,756円
執行率は	100.2% である。

決算額を前年度と比べると、29,241,077円（1.2%）増加している。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第2のとおりである。

収益的支出の

予算現額は	2,246,022,000円
決算額は	2,202,578,759円
執行率は	98.1% である。

決算額を前年度と比べると、63,932,687円（2.8%）減少している。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第2のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の

予算現額は	124,783,000円
決算額は	126,020,447円
執行率は	101.0% である。

決算額を前年度と比べると、6,580,295円（5.5%）増加している。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第3のとおりである。

資本的支出の

予算現額は	1,472,344,400円
決算額は	1,300,989,099円
執行率は	88.4% である。

決算額を前年度と比べると、422,403,943円（48.1%）増加している。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第3のとおりである。

(3) 企業債について

企業債の借入限度額は 100,000,000円と定められており、100,000,000円を借り入れている。

企業債元金の償還内容は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財 政 融 資 資 金	3,027,696,232	100,000,000	212,155,215	2,915,541,017
地方公共団体金融機構	724,113,729	0	95,570,654	628,543,075
計	3,751,809,961	100,000,000	307,725,869	3,544,084,092

(4) 一時借入金について

一時借入金の限度額は 100,000,000円と定められているが、前年度と同様に資金繰りが円滑に行われたため、一時借入金はない。

(5) 流用制限科目について

職員給与費及び交際費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないとされているが、流用制限に該当する執行はない。

第7 審査意見

令和元年度の収益的収支における収入総額は、2,532,354,756円であり、前年度に比べ29,241,077円(1.2%)増加している。これは、営業収益のうち給水収益が31,134,982円(1.3%)増加したことなどによるものである。

支出総額は、2,202,578,759円であり、前年度に比べ63,932,687円(2.8%)減少している。これは、人件費、修繕費及び減価償却費等が減少したためである。

また、本年度は251,977,316円の当年度純利益を計上している。

次に、資本的収支において、収入総額は126,020,447円であり、その内訳は、配水管整備事業に係る企業債100,000,000円、消火栓新設及び移設等の工事負担金25,415,069円等である。支出総額は1,300,989,099円であり、その内訳は、施設拡張改良事業等の建設改良費993,263,230円及び企業債償還金307,725,869円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,174,968,652円は、過年度分損益勘定留保資金等によって補てんしている。

事業面では、建設改良事業として、施設拡張改良事業、配水管整備事業、朝見浄水場既存施設更新事業及び基幹施設耐震補強事業を実施している。

本年度の有収率は86.4%となっており、前年度と比較して0.5ポイント下降している。これは、年間総有収水量が前年度と比較して57,296^m増加したが、年間総配水量も前年度と比較して140,694^m増加したことによるものである。この有収率は類似団体の平均と比べて、依然としてやや低い水準にあり、無効水量の徹底的な原因分析を行うとともに、漏水防止対策を積極的に推進し、有収率の向上を図られたい。

経営分析の結果を見る限り、流動比率、当座比率及び現金比率といった短期の流動性を示す比率は前年度より上昇しており、短期的な債務に対する支払能力は安定しているといえる。また、自己資本構成比率、固定比率及び固定資産対長期資本比率といった長期の健全性を示す比率については、水道事業の特殊性から固定比率は高いとはいえ、長期的な経営の安定性はおおむね保たれているといえる。

しかし、労働生産性について分析したとき、職員1人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口の全てで前年度より増加しており、若干の改善はみられるが、依然として類似団体の平均と比べるといずれも下回っている状況である。今後も職員の大量退職を見据え、中長期的な人材育成及び定員の適正化に取り組み、安定的かつ効率的な事業運営体制の構築に努められたい。

さらに、本市の水道事業は、市民生活はもとより観光産業や都市機能の充実を図るうえで重要な役割を果たしていることから、今後とも「別府市水道事業ビジョン」に基づき、年次計画数値と実績数値とを比較考慮しながら、経営基盤の強化と将来の財政負担の軽減及び平準化を図り、「安全で安心なおいしい水道水」の安定供給に向けた経営努力に取り組むよう要望する。

(注) 審査に当たっては、類似団体との比較を行った。本市水道事業の類似団体は、給水人口10万人以上15万人未満の都市である。

決算審査資料

業 務 実 績 表

項 目	単 位	29 年 度	30 年 度	元 年 度	対 前 年 度		備 考
					増 減	増 減 率 (%)	
行政区域内現在人口	人	117,698	117,017	115,848	△ 1,169	△ 1.0	年度末住民登録者数
計 画 給 水 人 口	人	118,100	118,100	118,100	0	—	拡張計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	人	115,914	115,233	113,987	△ 1,246	△ 1.1	年度末現在給水人口
普 及 率	%	98.5	98.5	98.4	△ 0.1		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	63,251	63,247	63,434	187	0.3	年度末現在
給 水 件 数	件	42,078	42,212	42,259	47	0.1	年度末現在（給水料の対象）
年 間 総 配 水 量	m ³	15,694,768	15,428,914	15,569,608	140,694	0.9	年間総量
年 間 総 有 収 水 量	m ³	13,504,952	13,402,630	13,459,926	57,296	0.4	年間総量(有収水量)
有 収 率	%	86.0	86.9	86.4	△ 0.5		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1 日 平 均 配 水 量	m ³	42,999	42,271	42,540	269	0.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間総日数}}$
1 日 最 大 配 水 量	m ³	47,728	47,885	47,834	△ 51	△ 0.1	
1 人 1 日 平 均 使 用 量	ℓ	319	319	323	4	1.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口} \times \text{年間総日数}} \times 1,000$
1 戸 1 日 平 均 使 用 量	ℓ	585	581	580	△ 1	△ 0.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水戸数} \times \text{年間総日数}} \times 1,000$
職 員 数	人	67	66	63	△ 3	△ 4.5	年度末現在 職員数
1 m ³ 当 たり 総 原 価	円・銭	137.56	133.52	129.83	△ 3.69	△ 2.8	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総配水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円・銭	159.87	153.71	150.18	△ 3.53	△ 2.3	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円・銭	161.77	161.77	162.24	0.47	0.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

別表第2

予算決算対照比較表（収益的収支）

収 入

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率	
	30 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度	構 成 比		比 較 増 減		30 年 度	元 年 度
					30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業収益	2,502,412,000	2,526,533,000	2,503,113,679	2,532,354,756	100.0	100.0	29,241,077	1.2	100.0	100.2
(1) 営業収益	2,446,575,000	2,467,635,000	2,449,048,533	2,473,546,131	97.8	97.7	24,497,598	1.0	100.1	100.2
(2) 営業外収益	55,758,000	58,778,000	52,955,860	57,892,273	2.1	2.3	4,936,413	9.3	95.0	98.5
(3) 特別利益	79,000	120,000	1,109,286	916,352	0.0	0.0	△ 192,934	△ 17.4	1,404.2	763.6

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率		
	30 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		30 年 度	元 年 度
						30年度	元年度	増 減 額	増減率		
1 水道事業費	2,326,143,000	2,246,022,000	2,266,511,446	2,202,578,759	0	100.0	100.0	△ 63,932,687	△ 2.8	97.4	98.1
(1) 営業費用	2,098,340,502	2,055,214,903	2,058,964,113	2,032,098,008	0	90.8	92.3	△ 26,866,105	△ 1.3	98.1	98.9
(2) 営業外費用	180,084,498	142,812,097	180,084,498	142,812,097	0	7.9	6.5	△ 37,272,401	△ 20.7	100.0	100.0
(3) 特別損失	27,718,000	27,995,000	27,462,835	27,668,654	0	1.2	1.3	205,819	0.7	99.1	98.8
(4) 予備費	20,000,000	20,000,000	0	0	0	—	—	0	—	—	—

予算決算対照比較表（資本的収支）

収 入

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額							決算額の予算現額に対する比率	
	30 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度	構 成 比		比 較 増 減		30 年 度	元 年 度	
					30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率			
1 資 本 的 収 入	117,609,000	124,783,000	119,440,152	126,020,447	100.0	100.0	6,580,295	5.5	101.6	101.0	
(1) 企 業 債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	83.7	79.4	0	—	100.0	100.0	
(2) 国 県 補 助 金	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—	
(3) 工 事 負 担 金	16,553,000	24,780,000	18,385,608	25,415,069	15.4	20.2	7,029,461	38.2	111.1	102.6	
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,054,000	1,000	1,054,544	605,378	0.9	0.5	△ 449,166	△ 42.6	100.1	60,537.8	
(9) そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—	

31

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額							決算額の予算現額に対する比率	
	30 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		30 年 度	元 年 度
						30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 支 出	1,216,501,000	1,472,344,400	878,585,156	1,300,989,099	55,739,900	100.0	100.0	422,403,943	48.1	72.2	88.4
(1) 建 設 改 良 費	884,721,407	1,144,618,400	562,264,872	993,263,230	55,739,900	64.0	76.3	430,998,358	76.7	63.6	86.8
(3) 企 業 債 償 還 金	316,321,000	307,726,000	316,320,284	307,725,869	0	36.0	23.7	△ 8,594,415	△ 2.7	100.0	100.0
(6) 予 備 費	15,458,593	20,000,000	0	0	0	—	—	0	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,174,968,652円は、過年度分損益勘定留保資金 931,779,047円、減債積立金 165,390,924円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,798,681円で補てんしている。

別表第4

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	借		方		比較増減	
	30年度		元年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	2,001,369,112	94.4	1,968,536,142	94.5	△ 32,832,970	△ 1.6
(1) 原水費	86,601,945	4.1	78,310,869	3.8	△ 8,291,076	△ 9.6
(2) 浄水費	263,462,676	12.4	279,622,972	13.4	16,160,296	6.1
(3) 配水費	105,192,435	5.0	131,775,768	6.3	26,583,333	25.3
(4) 給水費	324,011,954	15.3	272,822,880	13.1	△ 51,189,074	△ 15.8
(5) 業務費	159,433,088	7.5	160,979,566	7.7	1,546,478	1.0
(6) 総係費	290,305,386	13.7	270,066,653	13.0	△ 20,238,733	△ 7.0
(7) 減価償却費	761,442,515	35.9	747,501,669	35.9	△ 13,940,846	△ 1.8
(8) 資産減耗費	10,919,113	0.5	27,455,765	1.3	16,536,652	151.4
2 営業外費用	94,085,227	4.4	87,861,846	4.2	△ 6,223,381	△ 6.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	86,715,099	4.1	76,733,432	3.7	△ 9,981,667	△ 11.5
(2) 雑支出	7,370,128	0.3	11,128,414	0.5	3,758,286	51.0
3 特別損失	25,443,573	1.2	25,620,555	1.2	176,982	0.7
(1) 固定資産売却損	167,658	0.0	18,850	0.0	△ 148,808	△ 88.8
(2) 過年度損益修正損	25,275,915	1.2	25,601,705	1.2	325,790	1.3
(3) その他特別損失	0	—	0	—	0	—
総費用 ①	2,120,897,912	100.0	2,082,018,543	100.0	△ 38,879,369	△ 1.8

科 目	貸		方		比較増減	
	30年度		元年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	2,268,389,182	97.7	2,276,335,466	97.5	7,946,284	0.4
(1) 給水収益	2,168,189,804	93.4	2,183,705,708	93.6	15,515,904	0.7
(イ) 普通給水料	2,084,526,248	89.8	2,088,301,699	89.5	3,775,451	0.2
(ロ) 市営温泉給水料	32,514,189	1.4	35,652,767	1.5	3,138,578	9.7
(ハ) 区営・地区温泉給水料	8,983,406	0.4	8,400,265	0.4	△ 583,141	△ 6.5
(ニ) 船舶給水料	17,220,305	0.7	15,816,895	0.7	△ 1,403,410	△ 8.1
(ホ) 臨時給水料	23,497	0.0	1,579	0.0	△ 21,918	△ 93.3
(ヘ) 地熱発電給水料	1,845,257	0.1	2,607,217	0.1	761,960	41.3
(ト) 公共給水料	23,076,902	1.0	32,925,286	1.4	9,848,384	42.7
(2) その他の営業収益	100,199,378	4.3	92,629,758	4.0	△ 7,569,620	△ 7.6
(イ) 新規加入金	39,510,000	1.7	34,335,000	1.5	△ 5,175,000	△ 13.1
(ロ) 手数料	740,600	0.0	645,200	0.0	△ 95,400	△ 12.9
(ハ) 雑収益	59,948,778	2.6	57,649,558	2.5	△ 2,299,220	△ 3.8
2 営業外収益	52,140,118	2.2	56,774,977	2.4	4,634,859	8.9
(1) 受取利息及び配当金	2,225,625	0.1	2,835,598	0.1	609,973	27.4
(イ) 預金利息	2,225,625	0.1	2,835,598	0.1	609,973	27.4
(2) 長期前受金戻入	35,313,416	1.5	35,041,754	1.5	△ 271,662	△ 0.8
(イ) 国県補助金	7,186,671	0.3	6,882,525	0.3	△ 304,146	△ 4.2
(ロ) 工事負担金	18,949,973	0.8	18,916,297	0.8	△ 33,676	△ 0.2
(ハ) 受贈財産評価額	9,176,772	0.4	9,242,932	0.4	66,160	0.7
(3) 雑収益	14,601,077	0.6	18,897,625	0.8	4,296,548	29.4
(イ) 賃貸料	3,757,930	0.2	3,898,844	0.2	140,914	3.7
(ロ) 不用品売却収益	0	—	0	—	0.0	—
(ハ) その他雑収益	10,843,147	0.5	14,998,781	0.6	4,155,634	38.3
3 特別利益	1,072,952	0.0	885,416	0.0	△ 187,536	△ 17.5
(1) 固定資産売却益	454,159	0.0	431,138	0.0	△ 23,021	△ 5.1
(2) 過年度損益修正益	516,680	0.0	382,500	0.0	△ 134,180	△ 26.0
(3) その他特別利益	102,113	0.0	71,778	0.0	△ 30,335	△ 29.7
総収益 ②	2,321,602,252	100.0	2,333,995,859	100.0	12,393,607	0.5

当年度純利益 (②-①)	30年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
その他未処分利益剰余金変動額	72,999,157	165,390,924	92,391,767	126.6
当年度未処分利益剰余金	273,703,497	417,368,240	143,664,743	52.5

別表第5

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		借		方		比較増減 増減額 増減率	
		30年度		元年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産	1 固定資産	16,715,442,761	86.7	16,857,909,277	88.1	142,466,516	0.9
	(1) 有形固定資産	16,709,944,341	86.7	16,855,029,277	88.1	145,084,936	0.9
	イ 土地	1,489,060,688	7.7	1,489,059,738	7.8	△ 950	△ 0.0
	ロ 建物	1,355,313,723	7.0	1,375,130,428	7.2	19,816,705	1.5
	ハ 構築物	10,450,224,026	54.2	10,500,070,999	54.9	49,846,973	0.5
	ニ 機械及び装置	3,253,974,630	16.9	3,320,165,161	17.4	66,190,531	2.0
	ホ 車両運搬具	1,204,000	0.0	803,000	0.0	△ 401,000	△ 33.3
	ヘ 工具、器具及び備品	24,325,942	0.1	20,579,548	0.1	△ 3,746,394	△ 15.4
	ト 建設仮勘定	135,841,332	0.7	149,220,403	0.8	13,379,071	9.8
	(2) 無形固定資産	5,498,420	0.0	2,880,000	0.0	△ 2,618,420	△ 47.6
	イ 引湯権	706,920	0.0	0	—	△ 706,920	皆減
	ロ ソフトウェア	4,791,500	0.0	2,880,000	0.0	△ 1,911,500	△ 39.9
	(3) 投資その他の資産	0	—	0	—	0	—
	イ 破産更生債権等	3,851,179	0.0	618,554	0.0	△ 3,232,625	△ 83.9
	貸倒引当金	△ 3,851,179	△ 0.0	△ 618,554	△ 0.0	3,232,625	83.9
	2 流動資産	2,564,508,486	13.3	2,272,684,574	11.9	△ 291,823,912	△ 11.4
(1) 現金預金	2,195,733,687	11.4	1,920,040,037	10.0	△ 275,693,650	△ 12.6	
(2) 未収金	322,115,826	1.7	331,832,544	1.7	9,716,718	3.0	
貸倒引当金	△ 2,548,314	△ 0.0	△ 1,695,294	△ 0.0	853,020	33.5	
(3) 貯蔵品	10,907,287	0.1	10,907,287	0.1	0	—	
(4) 前払金	38,300,000	0.2	11,600,000	0.1	△ 26,700,000	△ 69.7	
資産合計		19,279,951,247	100.0	19,130,593,851	100.0	△ 149,357,396	△ 0.8

科 目		貸		方		比較増減 増減額 増減率	
		30年度		元年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
負 債	3 固定負債	4,280,893,621	22.2	4,011,742,700	21.0	△ 269,150,921	△ 6.3
	(1) 企業債	3,444,084,092	17.9	3,245,154,433	17.0	△ 198,929,659	△ 5.8
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,444,084,092	17.9	3,245,154,433	17.0	△ 198,929,659	△ 5.8
	(2) 引当金	836,809,529	4.3	766,588,267	4.0	△ 70,221,262	△ 8.4
	イ 退職給付引当金	713,376,887	3.7	626,690,992	3.3	△ 86,685,895	△ 12.2
	ロ 利水事業負担金	123,432,642	0.6	139,897,275	0.7	16,464,633	13.3
	4 流動負債	871,854,259	4.5	746,248,953	3.9	△ 125,605,306	△ 14.4
	(1) 企業債	307,725,869	1.6	298,929,659	1.6	△ 8,796,210	△ 2.9
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	307,725,869	1.6	298,929,659	1.6	△ 8,796,210	△ 2.9
	(2) 未払金	402,520,602	2.1	289,555,354	1.5	△ 112,965,248	△ 28.1
	(3) 引当金	46,477,338	0.2	42,391,283	0.2	△ 4,086,055	△ 8.8
	イ 賞与引当金	44,294,899	0.2	40,504,844	0.2	△ 3,790,055	△ 8.6
	ロ 修繕引当金	2,182,439	0.0	1,886,439	0.0	△ 296,000	△ 13.6
	(4) その他流動負債	115,130,450	0.6	115,372,657	0.6	242,207	0.2
	5 繰延収益	703,178,109	3.6	696,599,624	3.6	△ 6,578,485	△ 0.9
	長期前受金	1,816,117,004	9.4	1,844,204,563	9.6	28,087,559	1.5
収益化累計額	△ 1,112,938,895	△ 5.8	△ 1,147,604,939	△ 6.0	△ 34,666,044	△ 3.1	
負債合計	5,855,925,989	30.4	5,454,591,277	28.5	△ 401,334,712	△ 6.9	
資 本	6 資本金	13,017,779,057	67.5	13,126,091,630	68.6	108,312,573	0.8
	7 剰余金	406,246,201	2.1	549,910,944	2.9	143,664,743	35.4
	(1) 資本剰余金	132,542,704	0.7	132,542,704	0.7	0	—
	イ 受贈財産評価額	132,542,704	0.7	132,542,704	0.7	0	—
	(2) 利益剰余金	273,703,497	1.4	417,368,240	2.2	143,664,743	52.5
	イ 当年度未処分利益剰余金	273,703,497	1.4	417,368,240	2.2	143,664,743	52.5
資本合計	13,424,025,258	69.6	13,676,002,574	71.5	251,977,316	1.9	
負債資本合計		19,279,951,247	100.0	19,130,593,851	100.0	△ 149,357,396	△ 0.8

別表第6

固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

種類	区分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済高
						年度当初累計額	当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地		1,489,060,688	0	950	1,489,059,738	—	—	—	—	1,489,059,738
建物		2,430,483,390	59,278,429	0	2,489,761,819	1,075,169,667	39,461,724	0	1,114,631,391	1,375,130,428
構築物		19,541,910,314	468,914,879	25,898,818	19,984,926,375	9,091,686,288	398,217,928	5,048,840	9,484,855,376	10,500,070,999
機械及び装置		7,624,449,852	372,159,027	33,695,217	7,962,913,662	4,370,475,222	299,880,996	27,607,717	4,642,748,501	3,320,165,161
車両運搬具		16,060,000	0	0	16,060,000	14,856,000	401,000	0	15,257,000	803,000
工具、器具及び備品		143,316,668	4,272,000	6,138,856	141,449,812	118,990,726	7,628,521	5,748,983	120,870,264	20,579,548
小計		31,245,280,912	904,624,335	65,733,841	32,084,171,406	14,671,177,903	745,590,169	38,405,540	15,378,362,532	16,705,808,874
建設仮勘定		135,841,332	48,105,000	34,725,929	149,220,403	—	—	—	—	149,220,403
合計		31,381,122,244	952,729,335	100,459,770	32,233,391,809	14,671,177,903	745,590,169	38,405,540	15,378,362,532	16,855,029,277

無形固定資産

(単位：円)

種類	区分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
引湯権		706,920	0	706,920	0	0
ソフトウェア		4,791,500	0	0	1,911,500	2,880,000
合計		5,498,420	0	706,920	1,911,500	2,880,000

投資その他の資産

(単位：円)

種類	区分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
破産更生債権等		3,851,179	108,644	3,341,269	618,554
破産更生債権等貸倒引当金		△3,851,179	△108,644	△3,341,269	△618,554
合計		0	0	0	0

比較経営財務分析表

区 分	単 位	30年度	元年度	30年度		算 式	財 務 分 析 の 説 明	
				類団平均	全国平均			
経 営 分 析	負 荷 率	%	88.3	88.9	88.1	88.1	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本構成比率 総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、大きいほど経営の安定性が高い。 固定資産対長期資本比率 事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるから、100%以下が望ましい。 流動比率 短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうかを示し、理想比率は200%以上である。 総収支比率 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状況が良好であり、100%以下は赤字である。 営業収支比率 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、業務活動の能率を示し、大きいほど良好である。
	施 設 利 用 率	%	59.5	59.9	62.8	60.3	$\frac{1日平均配水量}{配水能力} \times 100$	
	最 大 稼 働 率	%	67.4	67.3	71.3	68.5	$\frac{1日最大配水量}{配水能力} \times 100$	
	有 収 率	%	86.9	86.4	88.9	89.9	$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$	
	配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	27.96	28.09	18.3	20.6	$\frac{年間総配水量}{導送配水管延長}$	
	固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	9.23	9.24	7.1	6.9	$\frac{年間総配水量}{有形固定資産 \div 10,000}$	
	供 給 単 価	円/m ³	161.77	162.24	168.9	173.6	$\frac{給水収益}{年間総有収水量}$	
	給 水 原 価	円/m ³	153.71	150.18	159.2	167.1	$\frac{経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入}{年間総有収水量}$	
	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	人	2,058	2,151	4,721	3,620	$\frac{現在給水人口}{損益勘定職員数}$	
	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	m ³	239,333	253,961	510,745	392,942	$\frac{年間総有収水量}{損益勘定職員数}$	
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円	40,507	42,950	89,921	71,834	$\frac{営業収益 - 受託工事収益}{損益勘定職員数}$		
当 1 有 収 水 職 員 1 数 日 量	損 益 勘 定 職 員 数	人	15	14	7	9	$\frac{損益勘定職員数}{年間総有収水量 \div 年間総日数} \times 1万m^3$	
	うち 原 浄 配 水 施 設 関 係	人	8	7	3	6	$\frac{原浄配水関係職員数}{年間総有収水量 \div 年間総日数} \times 1万m^3$	
	うち 検 針 ・ 集 金	人	0	0	0	0	$\frac{検針・集金職員数}{年間総有収水量 \div 年間総日数} \times 1万m^3$	
財 務 分 析	自 己 資 本 構 成 比 率	%	73.3	75.1	73.2	71.3	$\frac{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益}{負債資本合計} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> 総資本利益率 企業の収益性を示し、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であり、経営成績が良好である。 企業債償還元金対減価償却費比率 企業債償還元金とその主要財源である減価償却費との割合であり、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高い。 給水収益に対する比率 企業債償還元金、企業債利息、企業債元利償還金、職員給与費 } いずれも低い方が良い。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	90.8	91.7	90.4	92.4	$\frac{固定資産}{固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益} \times 100$	
	流 動 比 率	%	294.1	304.5	335.6	261.9	$\frac{流動資産}{流動負債} \times 100$	
	総 収 支 比 率	%	109.5	112.1	113.9	112.9	$\frac{総収益}{総費用} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	%	113.3	115.6	104.4	104.9	$\frac{営業収益 - 受託工事収益}{営業費用 - 受託工事費用} \times 100$	
	総 資 本 利 益 率	%	1.2	1.4	1.3	1.2	$\frac{経常利益 - 経常損失}{(期首負債資本合計 + 期末負債資本合計) \div 2} \times 100$	
対 給 水 収 益 率 に	企 業 債 償 還 元 金	%	43.6	43.2	69.1	70.4	$\frac{建設改良のための企業債償還元金}{当年度減価償却費 - 長期前受金戻入} \times 100$	
	企 業 債 利 息	%	14.6	14.1	19.1	19.8	$\frac{建設改良のための企業債償還元金}{給水収益} \times 100$	
	企 業 債 元 利 償 還 金	%	4.0	3.5	4.8	5.0	$\frac{企業債利息}{給水収益} \times 100$	
	職 員 給 与 費	%	18.6	17.6	23.9	24.8	$\frac{企業債元利償還金}{給水収益} \times 100$	
		%	22.2	19.9	9.3	11.9	$\frac{職員給与費}{給水収益} \times 100$	

(注) 比較経営財務分析表は、令和元年度の本市の現状と平成30年度末端給水事業全国平均及び給水人口段階区分による類似団体平均を比較したものであり、都市の形態と性質により幾分異なるが、参考資料とされたい。